

# 平成24年度文京区財政状況の概要

## I 歳入の状況 ～特別区交付金を中心に厳しい状況～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
一般財源	特別区税	248	248	266	293	282	288	296	276	277	282
	特別区交付金	127	137	162	157	219	211	182	188	162	160
	目白台運動公園整備	-	-	-	2	23	23	23	21	0	0
	その他(一般)	68	77	79	80	59	53	51	49	49	47
	小計	443	462	507	530	560	552	529	513	488	489
特定財源	国庫・都支出金	71	65	80	118	67	74	117	105	115	113
	繰越金	27	37	34	35	28	34	65	50	33	36
	繰入金	35	91	33	93	26	33	28	20	65	72
	その他(特定)	80	60	60	85	51	55	46	47	49	54
	小計	213	253	207	331	172	196	256	222	262	275
合計	656	715	714	861	732	748	785	735	750	764	

- ・特別区税は、区の歳入の中で最も大きな割合を占めますが、22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となりましたが、23年度からは微増で推移しています。
- ・都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、18年度から目白台運動公園整備による需要額がありますが、その分を除くと、20年度以降減収傾向となっています。
- ・今後も、区の財政は、国の税制度の改正等による影響により、先行きが不透明な状況にあり、楽観視できない状況が続くと予想されます。

## II 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
義務的経費	人件費	209	203	194	194	200	196	199	193	193	186
	扶助費	70	74	76	78	83	88	95	123	135	137
	公債費	43	74	42	34	39	32	31	26	22	20
	小計	322	351	312	306	322	316	325	342	350	343
投資的経費	76	36	71	172	36	56	84	45	63	85	
その他経費	174	233	238	301	274	238	261	256	231	224	
他会計繰出金	47	62	58	55	65	73	65	59	70	74	
合計	619	682	679	834	697	683	735	702	714	726	

- ・扶助費については、本格的な少子高齢社会が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- ・投資的経費については、今後も、第六中学校改築、教育センター建設工事などの事業が継続するため、増加することが予想されます。

## III 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳出総額	A	619	682	679	834	697	683	735	702	714	726
一般財源合計	B	443	462	507	530	560	552	529	513	488	489
内訳	特別区税	248	248	266	293	282	288	296	276	277	282
	特別区交付金	127	137	162	157	219	211	182	188	162	160
	その他	68	77	79	80	59	53	51	49	49	47
ギャップ	A-B	176	220	172	304	137	131	206	189	226	237
基金取崩額		35	91	22	82	17	22	17	8	58	64
内訳	減債基金	-	31	6	-	5	0	-	-	-	-
	財政調整基金	19	9	-	-	-	-	-	-	29	28
	特定目的基金	16	51	16	82	12	22	17	8	29	36
特別区債発行額	12	10	12	7	-	4	-	-	2	7	
国庫・都支出金	71	65	80	118	67	74	117	105	115	113	

- ・24年度は、特別区税が増収となったものの、福祉センター建設工事や森鷗外記念館建設工事など、歳出の増加がそれを上回ったため、歳入と歳出のギャップは、23年度に比べて拡大しています。

## IV 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支はマイナス～ (単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支		26	37	31	32	26	28	46	49	33	33	37
単年度収支	△	6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16	0	4
財政調整基金 積立額		16	13	18	36	47	14	16	29	28	17	17
財政調整基金 取崩額		9	19	9	-	-	-	-	-	-	29	28
標準財政規模		442	439	456	485	505	546	578	572	542	493	477
実質単年度収支		2	5	4	37	40	17	33	32	12	△11	△7

- ・実質収支比率は、24年度は、一般財源の減に伴う標準財政規模の減により、23年度の6.7%から1.0ポイント上回る7.7%となりました。
- ・実質単年度収支は、13年度以降赤字で推移していましたが、23年度は11年ぶりに11億円のマイナス収支となりました。24年度も赤字が縮小したものの、依然として7億円のマイナス収支となっています。

## V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～ (単位:%)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
文京区		89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7
特別区平均		83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8
全国市町村平均		87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7

・経常収支比率は、24年度は、物件費や扶助費等が増加したものの、特別区税の増などにより、23年度より0.4ポイント改善しましたが、依然として適正水準を上回っています。今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

## VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
基金残高		180	170	233	300	405	464	520	594	588	579
内 減債基金		40	10	5	5	3	4	6	6	1	1
内 財政調整基金		74	83	119	166	180	195	225	253	242	231
内 特定目的基金		66	77	109	129	222	265	289	335	345	347

・平成17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立てを行うことができました。しかし、23年度は、特別区交付金の大幅な減もあり、財政調整基金を7年ぶりに取り崩すこととなりました。24年度も同様に取り崩しを行っており、今後も、財政調整基金の取り崩しは避けられない見込みとなっています。

## VII 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
特別区債残高		388	329	301	276	240	215	187	161	134	121
内 普通債		267	236	211	191	160	141	120	100	81	74
内 減税補填債等		121	93	90	85	80	74	67	61	53	47

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	43	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14	13

・区債残高は、普通債、減税補填債等ともに年々減少しています。

## VIII 今後の財政運営

### 1 26年度当初予算

- ・特別区税は、25年度当初予算に比べ3.6%の増となりました。
- ・特別区交付金は、普通交付金の増収が見込まれることから、13.5%の増となりました。
- ・扶助費等の社会保障関係経費は増加し、大規模な施設整備も継続しています。
- ・財政調整基金については、6年連続の取崩しとなりました。

(単位:百万円)					(単位:百万円)				
歳入	26年度 当初予算	25年度 当初予算	増(△)減	増減率	歳出	26年度 当初予算	25年度 当初予算	増(△)減	増減率
一般財源	51,889	49,857	2,032	4.1%	義務的経費	36,208	35,851	357	1.0%
特別区税	28,346	27,352	994	3.6%	人件費	19,144	19,174	△30	△0.2%
特別区交付金	16,000	14,100	1,900	13.5%	扶助費	15,324	14,458	866	6.0%
財政調整基金繰入金	2,028	3,867	△1,839	△47.6%	公債費	1,740	2,219	△479	△21.6%
その他	5,515	4,538	977	21.5%	投資的経費	12,723	8,269	4,454	53.9%
特定財源	24,266	21,187	3,079	14.5%	一般行政費	27,224	26,924	300	1.1%
国庫支出金・都支出金	13,196	11,901	1,295	10.9%	物件費	14,855	14,240	615	4.3%
特定目的基金繰入金	4,877	3,841	1,036	27.0%	維持補修費	543	580	△37	△6.4%
特別区債	1,000	700	300	42.9%	補助費等	4,638	4,662	△24	△0.5%
その他	5,193	4,745	448	9.4%	その他	7,188	7,442	△254	△3.4%
合計	76,155	71,044	5,111	7.2%	合計	76,155	71,044	5,111	7.2%

### 2 今後の財政展望

#### (1) 新たな基本構想実施計画

26年度から28年度までを計画期間とした新たな基本構想実施計画を策定しました。

#### (2) 法人住民税の一部国税化

26年度の税制改正大綱では、法人住民税の一部国税化が盛り込まれました。国税化は、特別区交付金に大きな影響を与えます。具体的な影響が出るのは、27年度予算からになります。

#### (3) 消費税率の引上げ

社会保障と税の一体改革により、26年4月1日から消費税率が引き上げられます。地方消費税率の引き上げ分0.7%は増収が見込まれますが、区が発注する業務委託や工事などに要する経費や、備品・事務用品などを購入する経費なども影響を受けるため、歳出の増加にもつながります。

## IX 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率	—	—	△1.6	—
(算出比率)	(△7.72)	(△10.68)	(△1.6)	(△182.7)
23年度	—	—	△0.5	—
	(△6.70)	(△9.12)	(△0.5)	(△174.9)
増(△)減	—	—	△1.1	—
	(△1.02)	(△1.56)	(△1.1)	(△7.8)
特別区平均	—	—	△0.7	—
市町村平均	—	—	2.2	2.6
早期健全化基準	11.29	16.29	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・健全化判断比率(4つの指標)は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、平成19年度から作成し、公表しています。

・24年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。